

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 平成26年11月 4日同時配布

平成26年11月 4日
国土交通省
国土技術政策総合研究所

あなたの街の宅地の液状化 危険度マップづくりを支援します

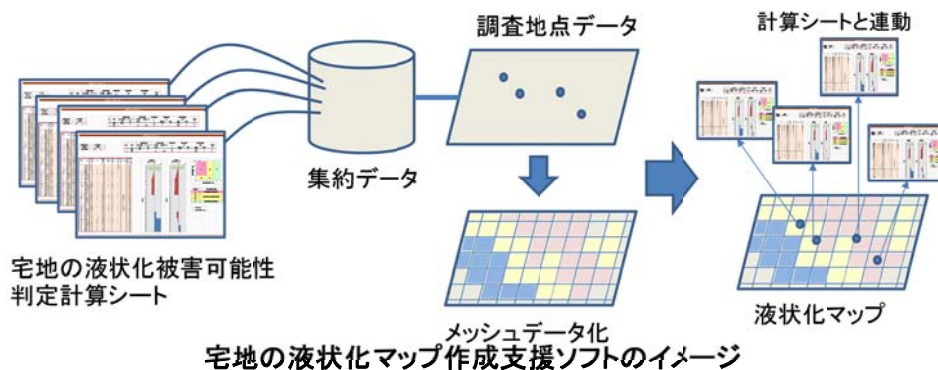
国総研は、地震に対する事前対策や住民への情報提供として必要なハザードマップの一種で宅地の液状化の危険度を表す「液状化マップ」づくりを支援するため、宅地の液状化マップ作成支援ソフトの開発に着手しました。

今回開発するソフトは、平成27年3月から国総研HPで提供する予定です。

宅地の「液状化マップ」は、ハザードマップの一種で宅地の液状化のリスクを表すものであり、地震に対する事前対策の促進や住民への情報提供を目的として地方公共団体が作成しているものです。しかし、現在の整備状況は、2割(市町村ベース)に満たなく、洪水等他のハザードマップに比べ整備が遅れている状況です。さらに、危険度の表示方法が統一されていなかったことから、地方公共団体によって表示方法が異なっているなどの課題があります。

国総研は、東日本大震災において、広範囲に宅地が液状化し、住宅・社会資本に甚大な被害が生じたことから、「沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究」において、全国的に使える液状化判定ソフト(「宅地の液状化被害可能性判定計算シート」(H25.7))を作成・提供し、液状化対策を支援して参りました。今回、それを進め、宅地の液状化マップ作成に取り組む地方公共団体を支援していくため、その宅地の液状化マップ作成支援ソフトウェアの開発に着手したところです。

本ソフトは、平成27年3月から国総研のHP上で提供する予定です(国総研 宅地防災のページ <http://www.nilim.go.jp/lab/jbg/takuti/takuti.html>)。これにより、各地方公共団体が蓄積されているボーリングデータを活用して、国の「宅地の液状化被害可能性判定に係る技術指針」に準拠した液状化マップを容易に作成できるようになり、液状化マップの普及が促進され、地震に対する事前対策や住民への情報提供が進むことが期待されます。



「宅地の液状化被害可能性判定計算シート」と連動して調査地点ごとに計算された液状化被害可能性判定結果を地図上にメッシュの色分けで表示します。

【問合せ先】 都市研究部 都市計画研究室 室長 木内 望 (内線 4516)

主任研究官 大橋征幹 (内線 4421) (※担当)

代表 029-864-2211 直通 029-864-3953, 4144 FAX 029-864-6776